

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)	実施内容	効果検証
1	経済変動対策貸付金利子補給事業	新型コロナウイルス感染症で事業活動に影響を受けた町内の中小企業者の経営安定化を図るため、静岡県が実施する融資制度に基づく融資を受けた中小企業者に対し、利子を補給する。	R2.4	R3.3	7,803	2,999	対象者(静岡県の制度融資新型コロナウイルス感染症対応枠利用者)への利子補給金に充当。 +H8給率1.30~1.40% ※申請事業者数 54事業所 給付金総額 7,803,000円	売上高減少、資金繰り悪化等の影響を受けている中小企業者の利子負担を支援することで経営の維持、安定を促進することができた。
2	新型コロナウイルス感染症対策小規模企業者臨時給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、経営に大きな影響を受けている小規模企業者の事業継続を支援するため、国の支援制度等が実施されるまでの事業継続支援として、臨時給付金を支給する。	R2.4	R2.9	62,700	24,097	対象者(町内小企業者)への給付金に充当。 1事業者あたり1回まで10万円を給付(売上高及び売上見込みの減少率が50%以上の場合は20万円) ※申請事業者数 388事業者 給付金総額 62,700,000円	経済活動の先が見えない中、スピーディな給付により小規模企業者の事業継続の支援につながった。
3	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の為、県の休業要請の対象とはなっていないが感染リスクの高が飲食店に対し町が休業要請し、要請に応じた事業者に協力金を支給する。	R2.4	R2.6	14,000	2,690	対象者(静岡県の休業要請の対象にならない飲食店等)への協力金に充当。 1事業者あたり20万円を給付 ※申請事業者数 70事業所 給付金総額 14,000,000円	要請による休業により接触の機会を低減させ感染拡大を抑止するとともに、売上減少が著しい飲食店の支援につながった。
4	母子家庭等緊急支援給付金事業	新型コロナウイルス感染症拡大による経済情勢の悪化に伴い、影響を受けやすいひとり親家庭の生活安定のため、町独自の緊急対策として支援給付金を支給する。	R2.5	R3.3	12,341	4,743	対象者(児童扶養手当受給者)への給付金に充当。 対象世帯1世帯あたり2万円、対象児童1人につき2万円を給付 対象世帯 245世帯×2万円=4,900,000円 対象児童 380人×2万円=7,600,000円 その他経費 61,000円 ※総事業費 12,341,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭の心理的及び経済的な負担の軽減が図られ、生活安定につながった。
5	水道基本料金減免事業(水道事業会計繰り出し)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた外出自粛要請及びテレワークの実施を受け、自宅で過ごす時間が増える状況から、生活費などの住民の経済的負担を軽減することを目的として、一定期間、水道料の基本料金の全額を免除する。	R2.5	R3.3	159,158	61,169	対象者(長泉町水道事業と給水契約を結び、利用している世帯及び事業者)の水道基本料金減免費用に充当。 水道基本料金10か月分を減免 対象戸数 89,409戸 ※総事業費 159,158,000円	在宅の機会が増加し生活費の負担が増加する中で、水道基本料金全額を免除することで町民の心理的及び経済的な負担を軽減することができた。
6	長泉町水道事業給水区域外水道基本料金相当額補助事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた外出自粛要請及びテレワークの実施を受け、自宅で過ごす時間が増える状況から、生活費などの住民の経済的負担を軽減することを目的として、一定期間、水道料の基本料金相当額を長泉町水道事業給水区域外の私営水道事業者に補助する。	R2.5	R3.3	5,143	1,985	対象者(町内の私営水道事業者)に対する水道基本料金相当額に係る費用の補助に充当。 給水区域外の水道基本料金10か月分相当額を補助 対象事業者 2者 ※補助金総額 5,143,000円	在宅の機会が増加し生活費の負担が増加する中で、水道基本料金相当額を補助することで町民の心理的及び経済的な負担を軽減することができた。
7	準要保護児童緊急支援給付金事業	新型コロナウイルス感染症拡大による経済情勢の悪化に伴い、影響を受けやすい準要保護世帯の生活安定のため、町独自の緊急対策として、支援給付金を支給する。	R2.5	R2.9	942	362	対象者(準要保護世帯)への給付金に充当。 対象世帯1世帯あたり2万円、対象児童1人につき2万円を給付 対象世帯者 14世帯×2万円=280,000円 対象児童 33人×2万円=660,000円 その他経費 2,000円 ※総事業費 942,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている準要保護世帯の心理的及び経済的な負担の軽減が図られ、生活安定につながった。
8	準要保護生徒緊急支援給付金事業	新型コロナウイルス感染症拡大による経済情勢の悪化に伴い、影響を受けやすい準要保護世帯の生活安定のため、町独自の緊急対策として、支援給付金を支給する。	R2.5	R2.9	621	239	対象者(準要保護世帯)への給付金に充当。 対象世帯1世帯あたり2万円、対象児童1人につき2万円を給付 対象世帯者 14世帯×2万円=280,000円 対象児童 17人×2万円=340,000円 その他経費 1,000円 ※総事業費 621,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている準要保護世帯の心理的及び経済的な負担の軽減が図られ、生活安定につながった。
9	小中学校給食納付金減免事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済情勢悪化に伴い、影響を受けている子育て世帯を支援するため、町立小中学校の学校給食費を学校再開から約2カ月間無償化する。	R2.6	R2.8	43,043	16,542	町立小中学校に通う児童生徒の学校再開から約2か月分の給食納付金の減免に係る費用に充当。 小学校分 27,517,000円 中学校分 15,526,000円 ※総事業費 43,043,000円	新型コロナウイルス感染症により子育て世帯が様々な経済的影響を受けている中で、学校給食費の無償化により子育て世帯の心理的及び経済的な負担を軽減することができた。
10	家庭保育応援給付金事業	新型コロナウイルス感染症拡大による経済情勢の悪化に伴い、影響を受けている0歳から就学前児童がいる家庭の経済・生活安定のため、町独自の緊急対策として、副食費相当額を給付金として支給する。	R2.6	R3.3	25,882	9,947	対象者(児童手当受給者)への給付金及び事務費に充当。 給付金 2,797人×9,000円=25,173,000円 事務費 709,000円 ※総事業費 25,882,000円	新型コロナウイルス感染症により子育て世帯が様々な経済的影響を受けている中で、副食費相当額の給付により子育て世帯の心理的及び経済的な負担を軽減することができた。
11	学校給食費無償化相当額給付金事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済情勢悪化に伴い、影響を受けている子育て世帯を支援するため、町立小中学校以外に通う児童生徒の保護者に対して、給食費無償化相当額を給付金として給付する。	R2.6	R2.9	1,592	612	町立小中学校以外に通う児童生徒の保護者に対し、学校給食費無償化相当額の給付金に充当。 小学生 10,100円×78人=787,800円 中学生 12,000円×66人=792,000円 事務費等 13,000円 ※総事業費 1,592,800円	新型コロナウイルス感染症により子育て世帯が様々な経済的影響を受けている中で、給食費無償化相当額を給付することで子育て世帯の心理的及び経済的な負担を軽減することができた。
12	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金事業	新型コロナウイルス感染症の感染予防のための空気清浄機、リモートワークやWeb会議用のPC等の備品購入経費、マスク等の消耗品購入経費やテイクアウトサービスの導入等に要する経費を補助し、小規模企業者の事業継続を支援する。	R2.4	R3.3	151,786	58,334	対象者(町内に主たる事務所または事業所を有する中小企業者)への補助金に充当。 備品・新サービス:対象事業費の10/10以内 上限30万円 消耗品:対象事業費の10/10以内 上限5万円 ※申請事業所数 559事業所 補助総額 151,786,000円	・業務上必要な感染予防に資する備品や消耗品を調達できたことで、感染防止に役立てられたとともに小規模企業者の事業継続支援につながった。 ・新型コロナウイルス感染症に対する小規模企業者の感染予防対策への意識向上が図られた。

13	新型コロナウイルス感染症対策公共交通事業者支援金事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い公共交通利用者が減少する中で、公共交通事業者の経営状況が逼迫していることから、感染予防のためバスやタクシー車内の客席空間と運転手との空間を遮るための環境整備に要する経費や、運行継続への支援金を交付し事業継続を支援する。	R2.7	R3.3	2,700	1,038	対象者（町内を運行する交通事業者）への交付金に充当。 ・バス事業者 環境整備 10万円／1事業所 運行支援 30万円（基本額）＋5万円／1系統 ・タクシー事業者 環境整備 1万円／台 運行支援 20万円／1事業所 ※バス事業者3社（18系統）、タクシー事業者2社に総額2,700,000円を交付	コロナ禍でも運行を継続する必要がある公共交通事業者に対し、感染拡大防止対策や事業継続支援を行うことで、住民の生活の足となっている公共交通の維持と公共交通事業者の事業継続の支援につながった。
14	新型コロナウイルス感染症対策高齢者タクシー・バス利用助成事業	コロナ禍の外出自粛で心身機能が低下する高齢者の外出機会の拡大や社会参加を支援するとともに、公共交通の利用により公共交通事業者を支援するため、タクシー・バス利用券を配布する。	R2.7	R3.3	12,964	4,982	対象者（昭和26年3月31日以前に生まれた者：7,830人）への助成費及び助成事務費に充当。 助成費 12,161,000円 事務費 803,000円 ※総事業費 12,964,000円	コロナ禍で外出の機会が減少している高齢者の外出機会の増大につながり身体的にも地域経済にも好影響が生じた。併せて、公共交通機関の利用促進が図られ疲弊している公共交通事業者の売上増に寄与した。
15	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策プレミアム付商品券事業	プレミアム付き商品券の発行により町内の購買力を高め消費を喚起することで地域経済の活性化を図り、小規模企業者等を支援する。	R2.7	R3.3	139,666	53,676	商品券のプレミアム分の補助金及び事務費に充当。 プレミアム分 128,643,000円 事務費 11,023,000円 ※総事業費 139,666,000円	町内店舗等で多くの購買活動が生じ、町内の小規模企業者店舗の売上増に大きく寄与。地域経済の活性化を図ることができた。
16	学校給食衛生管理改善事業費補助金事業	学校臨時休業の長期化により給食事業者の経営状況が逼迫していることから、感染予防のための自動手洗消毒機器等の設備やマスク等の消耗品購入経費を補助することで、給食事業者の事業継続を支援する。	R2.7	R3.3	346	45	学校給食事業者の感染予防のための設備や消耗品の購入経費に対する補助に充当。 ※申請事業所数 2事業所 補助総額 346,000円	給食の提供開始時期が読めない中で、再開に向けた事業活動を継続している給食事業者に対する感染拡大防止対策や消耗品購入の支援により、安心・安全な給食の提供体制の維持と事業者の事業継続の支援につながった。
17	町民図書館利用者環境整備事業	図書消毒機器を設置し、図書貸出、返却時に利用者が該当図書を消毒することで、利用者間や利用者と図書館職員間の感染拡大を防止し町民図書館の利用者環境を整備する。	R2.9	R2.12	1,056	406	長泉町民図書館の図書消毒機器整備費に充当。 図書用消毒機器 1,056千円×1台 ※総事業費 1,056,000円	図書館利用者、職員共に図書の貸し出しを通じた感染リスク軽減につながり、双方の心理的な負担を軽減することができた。
18	インフルエンザ予防接種無償化事業	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、自己負担額を無償化することにより接種率を増加させ、高齢者（65歳以上の者又は60歳から64歳までの疾病等がある者）の重症化予防及び医療機関の負担軽減を図る。	R2.10	R3.3	17,684	6,796	対象者（65歳以上の者又は60歳から64歳までの疾病等がある者）の自己負担減免に係る費用及び増加見込みの接種者分の接種料に充当。 無償化した自己負担額 1,200円×7,165人=8,598,000円 接種者増加分 4,400円×2,065人=9,086,000円 ※総事業費 17,684,000円	重症化リスクが高い高齢者や基礎疾患のある方がコロナとインフルエンザの同時感染となるリスクを軽減するとともに、罹患した場合でも重症化リスクの軽減につながり重症化予防と医療機関の負担軽減が図られた。
19	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等を整備し、児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制整備を図る。	R2.7	R3.3	1,369	263	町内小中学校のマスクや消毒液等の整備費に充当。 消耗品費 1,369,000円 ※総事業費 1,369,000円	多数の者が集まる学校でより徹底した感染防止対策に必要な保健衛生用品を調達することができ、クラスターの発生予防や児童生徒の心理的な負担軽減を図ることができた。
20	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開等にあたり、密閉、密集、密接を回避し、児童生徒及び教職員等の感染症対策、熱中症対策等を行い、適切な教育環境の整備を図る。	R2.7	R3.3	6,318	1,220	町内小中学校のマスク等整備費、清掃用具賃借費等に充当。 消耗品費 5,094,000円 賃借費 1,224,000円 ※総事業費 6,318,000円	多数の者が集まる学校でより徹底した感染防止対策に必要な教育環境整備が進み、クラスターの発生予防や児童生徒・教職員の心理的な負担軽減を図ることができた。
21	公立学校情報機器整備費補助金	多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された学びの場を実現するための体制整備を図る。	R2.7	R3.3	2,460	473	GIGAスクールサポーター配置支援事業費に充当。 ・計画策定及び技術支援業務 ・学習系P Cの情報化推進計画（ICTビジョン）の策定 ・G I G Aスクール構想実現のための端末調達支援 ・学校のネットワーク等の構成支援 ※総事業費 2,460,000円	コロナ禍でリモート授業等のDX化が急速に進む中で、必要な機器の整備や計画策定、学校内のネットワーク体制構築を迅速に行うことができ、子どもたちの学びの場の実現に寄与した。